

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法 人 名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案 件 番 号	1	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	平成31年度から33年度独立行政法人日本芸術文化振興会施設(隼町地区及び国立能楽堂)警備等業務	
契 約 締 結 日	平成31年3月4日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	首都圏ビルサービス協同組合	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年1月7日 入札公告	
	平成31年2月5日 競争参加申請書類提出〆切	
	平成31年2月25日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は34日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は 49 日間 33営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	
回答内容		(参加しなかった理由) 警備業界の恒常的な人材不足により、業務を請け負えない。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
引き続き、業界の状況を調査しつつ、改善策を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
応札の可能性が考えられる企業に対する周知の努力を継続するほか、適切な改善措置を期待する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界の状況を調査しつつ、公告時期、業務等準備期間の見直しなどを行い、より参加しやすい方法を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

- (注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法 人 名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案 件 番 号	2	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	平成31・32年度国立劇場構内の電話設備保守等業務委託	
契 約 締 結 日	平成31年3月5日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	沖電気工業株式会社	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年1月31日 入札公告 平成31年2月21日 競争参加申請書類提出〆切 平成31年2月28日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は31日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は28日間 19営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	
回答内容		(参加しなかった理由) ・業務の履行に必要な技術情報については、設計・製造元の同社のグループ会社以外開示しないため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
競争性を確保することが困難であるため、随意契約に移行する。		
契約監視委員会のコメント		
案件の性質に鑑み、適切な契約方式の見直しを図ること。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
機器の特性を踏まえ、契約方式を随意契約にする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法 人 名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案 件 番 号	3	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	平成31年度メール便(角形2号サイズ)請負業務	
契 約 締 結 日	平成31年3月19日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	日本郵便株式会社	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年2月8日 入札公告	
	平成31年3月4日 競争参加申請書類提出〆切	
	平成31年3月12日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は19日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は 32 日間 21営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	
回答内容		(参加しなかった理由) ・人員不足により入札に参加できない。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告時期を早めるとともに、仕様内容を精査し、より参加しやすい方法を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
改善する方向で適切な措置を期待する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界の状況を調査しつつ、公告時期の見直し、仕様内容の精査などを行い、より参加しやすい方法を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法 人 名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案 件 番 号	4	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	グループウェアライセンスの調達	
契 約 締 結 日	平成31年1月7日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社大塚商会	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成30年12月6日 入札公告 平成30年12月20日 競争参加申請書類提出〆切 平成30年12月26日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は125日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は 20 日間 13営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	
回答内容		(参加しなかった理由) ・一般競争資格登録等の準備が時間的に間に合わないと判断した。 ・入札金額の積算に必要な情報の取得を怠ったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
仕様内容を精査し、より参加しやすい方法を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
改善する方向で適切な措置を期待する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界の状況を調査しつつ、仕様内容の精査などを行い、より参加しやすい方法を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

- (注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法 人 名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案 件 番 号	5	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	2019 年度新聞広告(前売情報等)掲載(毎日新聞)	
契 約 締 結 日	平成31年2月18日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社毎日広告社	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年1月17日 入札公告	
	平成31年1月31日 競争参加申請書類提出〆切	
	平成31年2月12日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は47日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は26日間 17営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	
回答内容		(参加しなかった理由) ・新聞社の系列の代理店でなければ利益が出にくい構造になっているため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告後、業者への声掛け等により、一層の周知を図る。		
契約監視委員会のコメント		
応札の可能性が考えられる企業に対する周知の努力を継続すること。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界の状況を調査しつつ、より参加しやすい方法を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

- (注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法 人 名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案 件 番 号	6	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	2019 年度新聞広告(前売情報等)掲載(朝日新聞)	
契 約 締 結 日	平成31年2月18日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社毎日広告社	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年1月17日 入札公告	
	平成31年1月31日 競争参加申請書類提出〆切	
	平成31年2月12日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は47日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は 26 日間 17営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	
回答内容		(参加しなかった理由) ・新聞社の系列の代理店でなければ利益が出にくい構造になっているが、他紙で利益を出すことで、本件では利益が出ずとも落札したいという意思が働いたのではないかと。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告後、業者への声掛け等により、一層の周知を図る。		
契約監視委員会のコメント		
応札の可能性が考えられる企業に対する周知の努力を継続すること。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界の状況を調査しつつ、より参加しやすい方法を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

- (注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法 人 名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案 件 番 号	7	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	2019 年度新聞広告(前売情報等)掲載(日本経済新聞)	
契 約 締 結 日	平成31年2月18日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社毎日広告社	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年1月17日 入札公告	
	平成31年1月31日 競争参加申請書類提出〆切	
	平成31年2月12日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は47日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は 26 日間 17営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	
回答内容		(参加しなかった理由) ・新聞社の系列の代理店でなければ利益が出にくい構造になっているが、他紙で利益を出すことで、本件では利益が出ずとも落札したいという意思が働いたのではないかと。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告後、業者への声掛け等により、一層の周知を図る。		
契約監視委員会のコメント		
応札の可能性が考えられる企業に対する周知の努力を継続すること。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界の状況を調査しつつ、より参加しやすい方法を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

- (注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法 人 名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案 件 番 号	8	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	平成31・32年度国立劇場チケット電話予約受付等業務及び会員事務局業務の委託	
契 約 締 結 日	平成31年2月7日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	パーソルテンプスタッフ株式会社	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成30年12月12日 入札公告	
	平成31年1月17日 競争参加申請書類提出〆切	
	平成31年1月31日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は59日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は 50 日間 40営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	
回答内容		(参加しなかった理由) ・人材確保が困難。 ・総合評価のための書類作成が煩雑。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
引き続き、業界の状況を調査しつつ、改善策を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
応札の可能性が考えられる企業に対する周知の努力を継続するほか、適切な改善措置を期待する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界の状況を調査しつつ、十分な業務等準備期間の確保、仕様内容の精査などを行い、より参加しやすい方法を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

- (注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	平成31～33年度国立劇場大・小劇場及び国立演芸場における案内等業務の委託	
契約締結日	平成31年3月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ヴォートル	
入札経緯及び結果	平成31年2月6日 入札公告 平成31年3月7日 競争参加申請書類提出×切 平成31年3月22日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は9日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は 44 日間 30営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	
回答内容		(参加しなかった理由) ・人材確保が困難。 ・現在履行中の契約に加えて受注するだけの余裕がない。 ・総合評価のための書類作成が煩雑。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告時期を早めるとともに、引き続き、業界の状況を調査しつつ、改善策を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
改善する方向で適切な措置を期待する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界の状況を調査しつつ、公告時期、業務等準備期間の見直しなどを行い、より参加しやすい方法を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度公演記録写真のリサイズ及びディスク制作作業等(本館・演芸場)	
契約締結日	平成31年2月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	マキ・ビジュアル株式会社	
入札経緯及び結果	平成31年1月28日 入札公告 平成31年2月18日 競争参加申請書類提出〆切 平成31年2月22日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は37日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は 25 日間 18営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	
回答内容		(参加しなかった理由) ・過去の落札金額が低い。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告時期を早めるとともに、仕様内容を精査し、より参加しやすい方法を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
改善する方向で適切な措置を期待する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界の状況を調査しつつ、公告時期の見直し、仕様内容の精査などを行い、より参加しやすい方法を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法 人 名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案 件 番 号	11	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	平成31年度公演記録映像収録設備保守管理業務(本館・演芸場)	
契 約 締 結 日	平成31年2月28日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社アニキ	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年1月29日 入札公告 平成31年2月13日 競争参加申請書類提出〆切 平成31年2月20日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は39日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は 22 日間 15営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	
回答内容		これまで長い期間、入札に参加していたが、会社の方針の転換(効率の良いテレビ中心の業務に移行する)により、振興会の事業から撤退したため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
十分な業務等準備期間を確保するため、公告時期を早め、調達計画を適切に策定する。		
契約監視委員会のコメント		
改善する方向で適切な措置を期待する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界の状況を調査しつつ、公告時期、業務等準備期間の見直しなどを行い、より参加しやすい方法を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

- (注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争入札→不落随契	
契約の件名及び数量	平成31～33年度国立文楽劇場案内等業務	
契約締結日	平成31年3月8日	
契約の相手方の商号又は名称等	サントリーパブリシティサービス株式会社	
入札経緯及び結果	平成31年1月17日 入札公告 平成31年2月8日 競争参加申請書類提出×切 平成31年2月14日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務の趣旨・求める条件等を具体的・明解・正確な表示とすべく、見直しを図っている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等に必要な準備期間の目標を概ね1ヶ月以上とし、31年度は45日間確保した。
③公告期間の見直し	○	平成22年度から10営業日以上とし、31年度は 28 日間 19営業日。
④公告周知方法の改善	○	平成22年度から仕様書、その他競争参加に必要な情報及び提出書類のフォームなど全ての必要書類をホームページ上に掲載し、ダウンロードを可能とするなど競争参加者増を図っている。
⑤電子入札システムの導入	×	検討中
⑥業者等からの聴き取り	×	
回答内容		
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告時期を早めるとともに、引き続き、業界の状況を調査しつつ、改善策を検討する。		
契約監視委員会のコメント		
応札の可能性が考えられる企業に対する周知の努力を継続するほか、適切な改善措置を期待する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
業界の状況を調査しつつ、公告時期、業務等準備期間の見直しなどを行い、より参加しやすい方法を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
伊田若江委員、枝川明敬委員、大石学委員、藤川裕紀子委員		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。